



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
 コード番号 8309

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsustrust-fg.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田辺 和夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部次長

氏名 鈴木 啓介

TEL (03)5232-8542

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,717	0.4	21,819	0.5	21,583	1.3	21,634	0.7
17年9月中間期	24,626	45.8	21,939	45.0	21,867	44.9	21,790	45.1
18年3月期	25,553		20,254		20,026		19,983	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
18年9月中間期	25	39
17年9月中間期	26	48
18年3月期	17	87

- (注) 1. 期中平均株式数(普通株式) 18年9月中間期 851,929,387株 17年9月中間期 822,823,946株 18年3月期 822,814,410株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	683,720	578,650	84.6	197 42
17年9月中間期	672,409	567,585	84.4	164 48
18年3月期	670,411	565,676	84.4	155 75

- (注) 1. 期末発行済株式数(普通株式) 18年9月中間期 903,642,044株 17年9月中間期 822,807,535株 18年3月期 822,771,009株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,633,872株 17年9月中間期 1,537,678株 18年3月期 1,574,204株
 3. 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末新株予約権)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,000	20,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 18銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(普通株式)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	0 00	4 00	4 00
19年3月期(実績)	0 00		
19年3月期(予想)		5 00	5 00

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(平成18年9月中間期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
18年9月中間期	851,929,387株	12,786,885株	93,750,000株	156,406,250株
17年9月中間期	822,823,946株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
18年3月期	822,814,410株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
18年9月中間期	903,642,044株		93,750,000株	156,406,250株
17年9月中間期	822,807,535株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
18年3月期	822,771,009株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

(注1) 1単元の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

(注2) 普通株式数は期末自己株式数を控除後のものです。

(注3) 18年9月中間期の普通株式の期中増加

第一種優先株式の転換によるもの 発行株数 80,930,703株 資本組入額 - 百万円

(配当状況)

・現金配当

		1株当たり配当金(円)		
		中間期末	期末	年間
18年3月期	普通株式	0円 00銭	4円 00銭	4円 00銭
	第一種優先株式	0 00	40 00	40 00
	第二種優先株式	0 00	14 40	14 40
	第三種優先株式	0 00	20 00	20 00
19年3月期(実績)	普通株式	0円 00銭		
	第一種優先株式	0 00		
	第二種優先株式	0 00		
	第三種優先株式	0 00		
19年3月期(予想)	普通株式		5円 00銭	5円 00銭
	第一種優先株式			
	第二種優先株式		14 40	14 40
	第三種優先株式		20 00	20 00

「平成18年9月中間期の業績」の指標算式

1株当たり中間(当期)純利益・・・

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^*}$$

1株当たり純資産・・・

$$\frac{\text{中間期(当期)末純資産額} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^*}$$

「平成19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)・・・

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当中間期末発行済普通株式数}^*}$$

*:自己株式は除く

中間貸借対照表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度末 要 約 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	41,265	38,725	2,539	36,736	4,529
現金 及 び 預 金	36,412	33,794	2,618	31,914	4,498
未 収 還 付 法 人 税 等	4,718	4,697	21	4,707	10
そ の 他	134	233	99	114	20
固 定 資 産	642,455	633,641	8,814	633,675	8,780
有 形 固 定 資 産	0	0	0	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0	0	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	642,454	633,639	8,815	633,674	8,780
投 資 有 価 証 券	665	667	2	667	2
関 係 会 社 株 式	641,063	632,183	8,879	632,294	8,768
関 係 会 社 転 換 社 債	106	231	124	120	14
そ の 他	619	557	62	592	27
繰 延 資 産	-	42	42	-	-
資 産 合 計	683,720	672,409	11,311	670,411	13,309
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,095	752	342	808	287
未 払 費 用	732	653	79	637	95
賞 与 引 当 金	46	43	3	43	3
そ の 他	316	55	260	127	188
固 定 負 債	103,974	104,070	96	103,926	47
社 債	103,300	103,300	-	103,300	-
転 換 社 債	106	231	124	120	14
退 職 給 付 引 当 金	568	429	138	506	61
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	110	110	-	-
負 債 合 計	105,070	104,823	246	104,735	335
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	261,579	-	261,579	-	261,579
資 本 剰 余 金	245,046	-	245,046	-	245,046
資 本 準 備 金	244,982	-	244,982	-	244,982
そ の 他 資 本 剰 余 金	64	-	64	-	64
利 益 剰 余 金	73,213	-	73,213	-	73,213
繰 越 利 益 剰 余 金	73,213	-	73,213	-	73,213
自 己 株 式	1,188	-	1,188	-	1,188
株 主 資 本 合 計	578,650	-	578,650	-	578,650
純 資 産 の 部 合 計	578,650	-	578,650	-	578,650
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	683,720	-	683,720	-	683,720
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	261,579	261,579	261,579	261,579
資 本 剰 余 金	-	244,989	244,989	245,038	245,038
資 本 準 備 金	-	244,982	244,982	244,982	244,982
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	7	7	56	56
利 益 剰 余 金	-	61,955	61,955	60,148	60,148
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	61,955	61,955	60,148	60,148
自 己 株 式	-	938	938	1,090	1,090
資 本 の 部 合 計	-	567,585	567,585	565,676	565,676
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	672,409	672,409	670,411	670,411

中間損益計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 中間期(A)	平成 17 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成17年度(C) (要約)
営 業 収 益	24,717	24,626	90	25,553
関係会社受取利息配当金	23,577	23,527	49	23,527
関係会社受入手数料	1,140	1,099	40	2,025
営 業 費 用	2,898	2,687	210	5,298
支 払 利 息	1,830	1,745	84	3,484
販売費及び一般管理費	1,067	941	126	1,813
営 業 利 益	21,819	21,939	120	20,254
営 業 外 収 益	36	113	77	127
営 業 外 費 用	272	186	86	355
経 常 利 益	21,583	21,867	284	20,026
税引前中間(当期)純利益	21,583	21,867	284	20,026
法人税、住民税及び事業税	1	14	12	3
法人税等調整額	52	62	115	39
中 間 (当 期) 純 利 益	21,634	21,790	156	19,983

中間株主資本等変動計算書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
直前事業年度末残高	261,579	244,982	56	245,038	-	60,148	60,148	1,090	565,676	565,676
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	8,569	8,569	-	8,569	8,569
中間純利益	-	-	-	-	-	21,634	21,634	-	21,634	21,634
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	111	111	111
自己株式の処分	-	-	8	8	-	-	-	12	20	20
中間会計期間中の変動額合計	-	-	8	8	-	13,064	13,064	98	12,974	12,974
中間会計期間末残高	261,579	244,982	64	245,046	-	73,213	73,213	1,188	578,650	578,650

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。

その他有価証券：時価のないものについては、移動平均法による原価法により行なっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、当中間会計期間における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は578,650百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円

3. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

4. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。

(中間損益計算書関係)

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	直前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,574	77	17	1,633	
合計	1,574	77	17	1,633	

当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の買増および転換社債の転換に伴う自己株式の充当による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	197円42銭
1株当たり中間純利益	25円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12円42銭

[注] 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	21,634百万円
普通株式に係る中間純利益	21,634百万円
普通株式の期中平均株式数	851,929,387株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	0百万円
(うち支払利息 [税額相当額控除後])	0百万円
普通株式増加数	889,550,282株
(うち転換社債)	105,838株
(うち優先株式)	889,444,444株